

経済危機における労働関係法令の遵守

本セミナーは、今年7月2日、3日に東京で開催の『第103回 日本経団連 労働法フォーラム』の研究報告の内容に基づき開催するものです。

企業にとって、法令順守の観点は経済情勢が厳しい昨今においても変わるものではありません。むしろ、こうした時期こそより慎重に点検をする必要があるのではないのでしょうか。今回は、採用、休業、退職等の人事管理上で今だから確認しておきたい法的留意点とこれからも重要な戦力となる派遣や請負等の外部労働力を活用する際の留意点という2つのテーマについて、「愛知県経営法曹団」の弁護士よりわかりやすく解説をしていただきます。

< 講座内容 >

[テーマ1] 適正な人事管理のための法的留意点と実務対応

採用内定の取消し
 入社日の延期（賃金の扱い、就業規則の適用、試用期間の扱い）
 一時帰休
 高年齢者再雇用制度の見直し
 希望・早期退職の募集
 有期労働者の中途解約や雇止め
 整理解雇 等

[テーマ2] 外部労働力の活用における法的留意点と実務対応

派遣と請負の基本的な枠組みの違い
 いわゆる偽装請負問題とは何か
 派遣先と派遣元による派遣労働者の適正な労務管理（安全配慮義務等）
 派遣契約や請負契約の解約
 派遣、請負会社社員による団交申し入れへの対応 等

日 時 平成 21 年 8 月 5 日（水） 13:30～16:40

会 場 メルパルク名古屋 3階『シリウス』（名古屋市東区葵 3-16-16）
 （JR・地下鉄東山線 千種駅 1 番出口または、地下鉄桜通線 車道駅 3 番出口より徒歩 2 分）

講 師 愛知県経営法曹団 弁護士 稲垣 篤史 氏、弁護士 加藤 大喜 氏

- ・参加費：一人 8,000円（非会員の方は、一人12,000円）
- ・申込先：愛知県経営者協会 名古屋市中区栄 2-10-19 Tel 052 221 1931
- ・振込先：三菱東京UFJ銀行 鶴舞支店（普）587192「愛知県経営者協会」
 7月31日（金）以降の参加取消しはご返金できませんのでご了承下さい（欠席の場合の当日資料については、後日郵送させていただきます）。

労働法フォーラム報告会 参加申込書（8.5開催）

会社名		部 署	
連絡先	TEL () -	役 職	
請求書	必要 不要 (で囲んでください)	氏 名	

本申込書でご提供頂いた個人情報、本セミナーの受講者資料として使用し、ご本人の同意なく目的外の利用を行うことはありません。
 参加証は発行いたしません。当日直接会場にお越し下さい。

今回のテーマに関してのご質問があれば事前に参加申込書と併せ、FAXにてお寄せください。当日出席の弁護士から回答させていただきます（フォーマットは自由です）。

お申し込みは必要事項をご記入の上FAX(052-221-1935)で、切り取らずにお送りください。